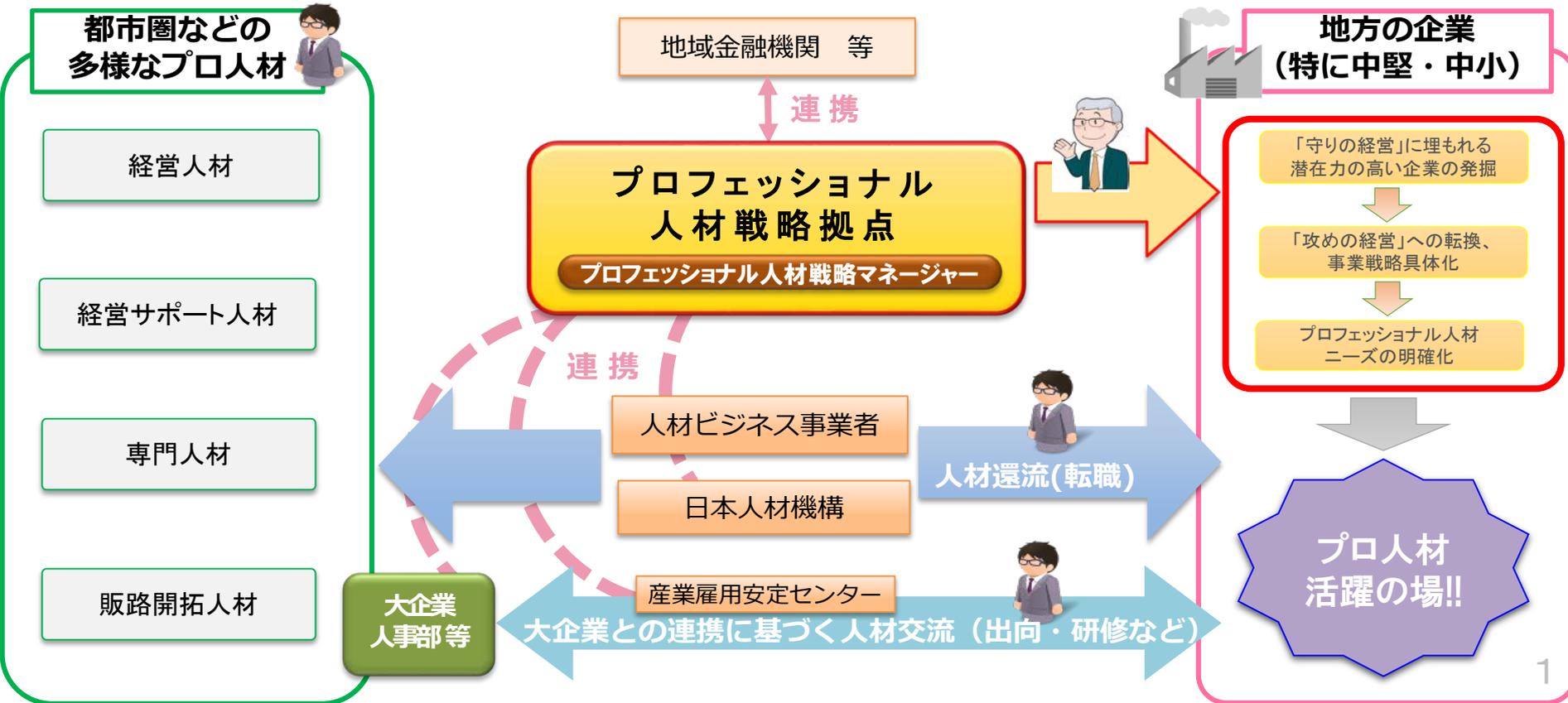
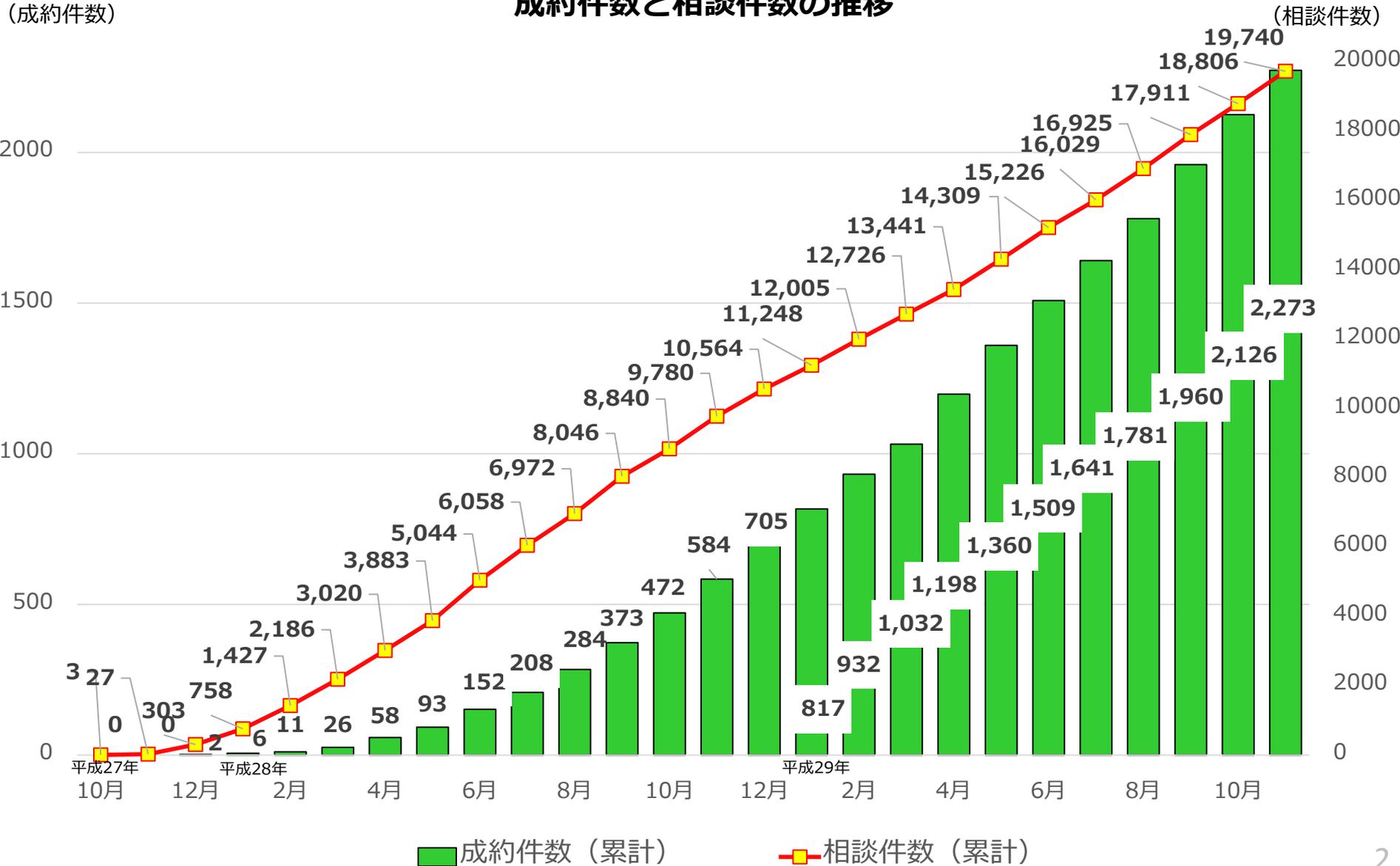


- 各道府県は、潜在成長力ある地域企業に対し、プロフェッショナル人材の採用支援活動を行う、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、平成28年1月頃から、本格的に活動を開始した。
- 各拠点は、地域企業の経営者を対象に、成長戦略や人材戦略への関心を引きつけるセミナー等の活動を展開しつつ、成長が期待される企業に個別に接触し、経営者に「攻めの経営」と新たな事業展開を促すことで、プロ人材に対する有望かつ明確なニーズを発掘し、人材市場に発信する。
- 地域金融機関や各種支援機関等とも、有望企業の発掘やその成長戦略の策定などで積極的に連携。各地の拠点同士で協力しながら、都市部の大企業との人材交流や、地方創生インターンシップ事業との連携、都市部のプロ人材に対する地域経済の潜在力アピールなどの活動を展開。日本人材機構や、人材ビジネス事業者とも密接に連携しつつ、様々な形で、プロ人材の還流実現に取り組む。



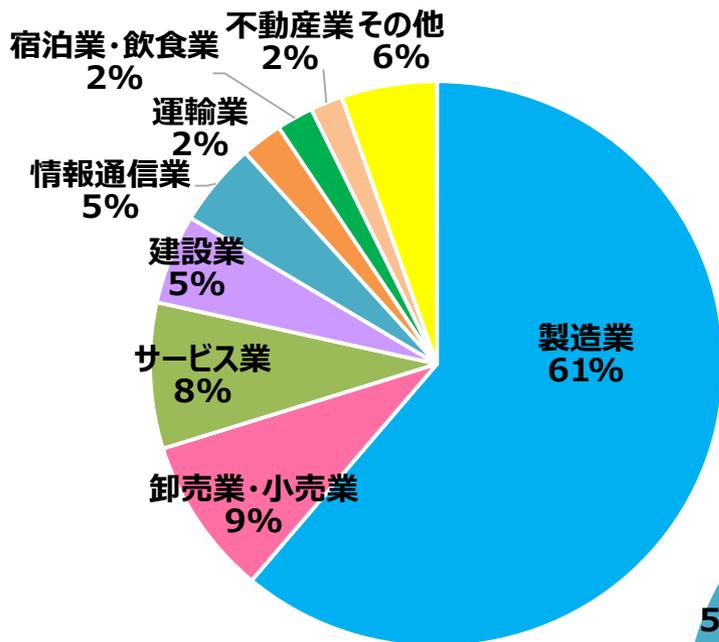
成約件数と相談件数の推移



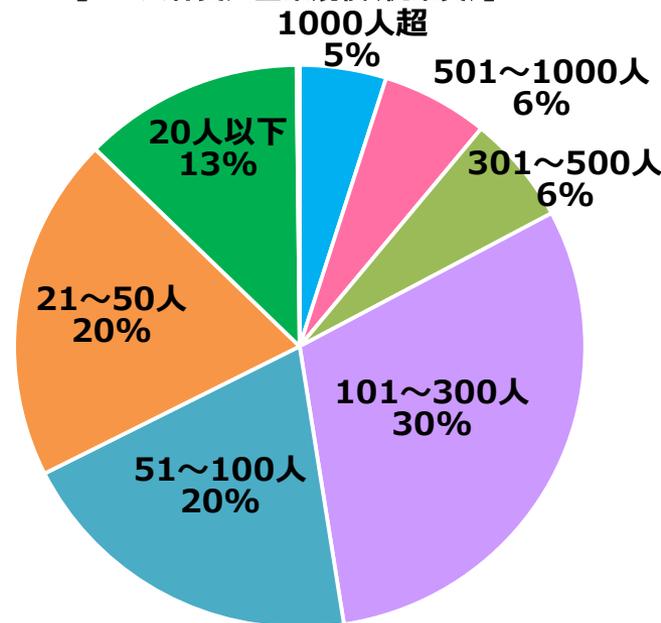
成約案件の内訳①

- プロ人材の受入企業の業種は、製造業が約6割を占める。
- プロ人材の受入企業の売上規模は、売上高10億円超が6割以上を占める。
- プロ人材の受入企業の従業員規模は、100人超が約半数を占める。

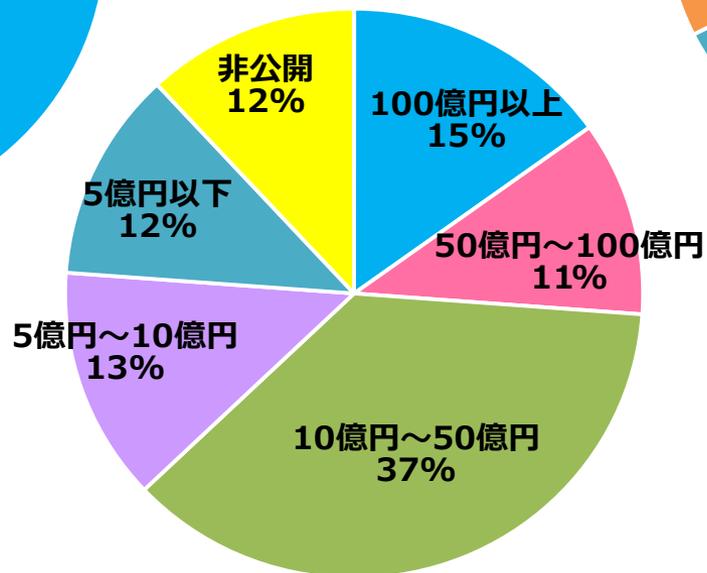
【プロ人材受入企業業種】



【プロ人材受入企業規模(従業員)】



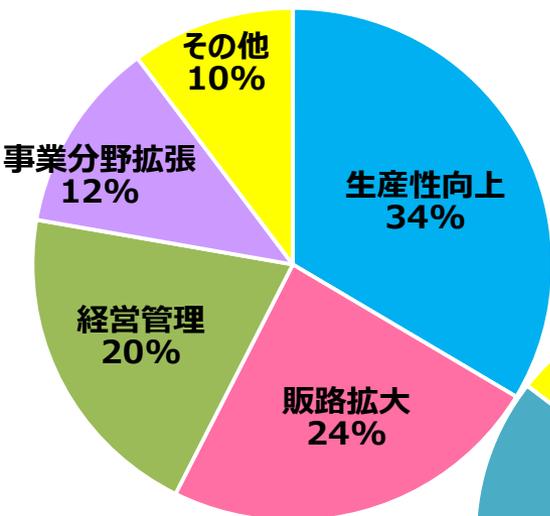
【プロ人材受入企業規模(売上高)】



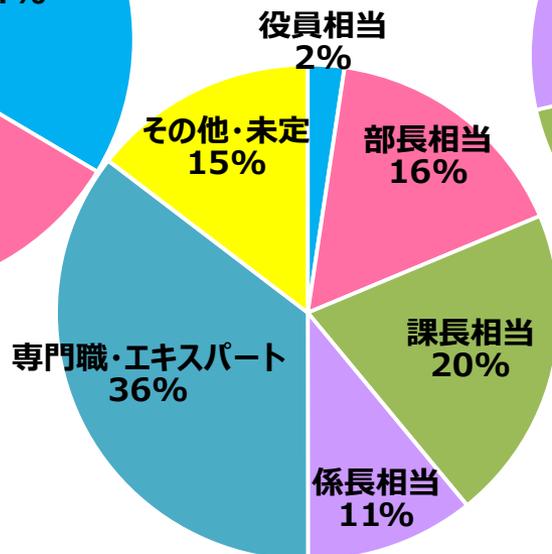
成約案件の内訳②

- プロ人材のミッションは、多岐に亘る。
- プロ人材のポストは、役員・部長・課長相当が4割近くを占める。
- プロ人材の年代は、40代以下が7割以上を占める。
- 県外への転居は、転居有が4割以上を占める。

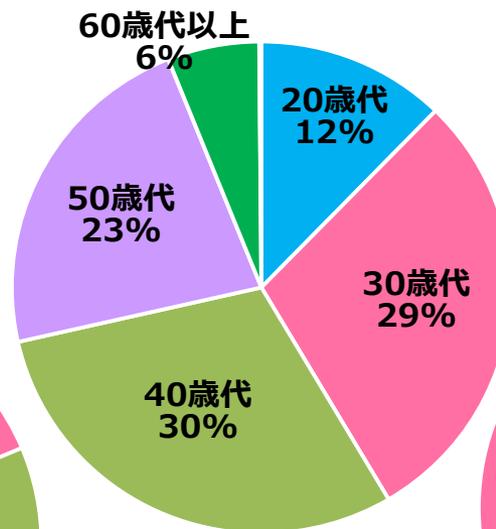
【プロ人材のミッション】



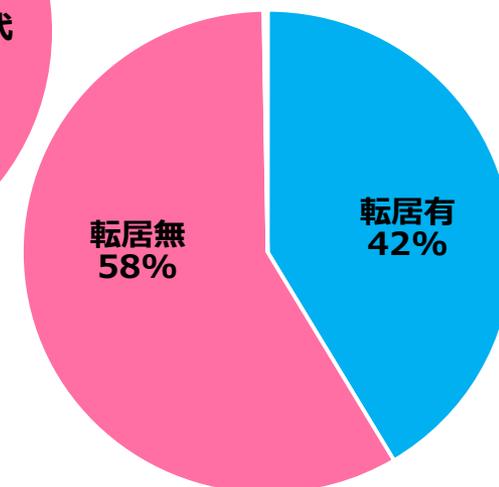
【プロ人材のポスト】



【プロ人材の年代】



【県外への転居有無】



(29年11月末現在)

【プロ人材のミッション例】

- 生産性向上...営業部門強化に成功後、増加した受注力に対応できる製造部門の体制強化
- 販路開拓...中国や東南アジアなどの新興国における新たな販売網の構築
- 経営管理...事業承継に向けた管理業務体制の強化
- 事業分野拡張...ITを活用した地域活性化に資する新規事業への着手

プロフェッショナル人材採用に伴う雇用への効果

- プロ人材採用したことにより、事業拡大等の成長に繋がり、追加の雇用人数(予定を含む)をヒアリングにより調査(H29年2月時点の暫定調査)。
- プロ人材採用により、創出された雇用(雇用予定数も含む)は、プロ人材1人あたり約2.6人という結果。
(1,188人<追加雇用人数> ÷ 452人<採用したプロ人材数> = 約2.6人)

プロ人材1人あたりの
雇用効果
+約2.6人

採用したプロ人材
452人

プロ人材を
採用した企業数

452社

これまでの追加雇用効果

1,188人

706人

追加で雇用予定の
人材

275人

追加で雇用した
プロ人材以外の人材

207人

追加で採用した
プロ人材

H29.2月末時点(暫定調査による)

○ 石川樹脂工業株式会社 の成約事例

企業情報

業 種 : 合成樹脂成型品製造販売
本社所在地 : 石川県加賀市
創業年 : 昭和40年
代表取締役会長 : 石川 章
従業員数 : 97名



【Plakira】



企業課題・ビジョン

- 同社は割れない食器「Plakira」シリーズなど、合成樹脂素材加工において高い技術力を持ち、安定した取引を続けてきた。
- 新技術を開発し、さらには営業部門を強化したことにより、受注拡大傾向。中期的には、海外売上も含め、現状比3倍の売り上げを目指す。増加する受注に対応できる製造部門の体制の強化を図ることが課題。

拠点からの助言等

- 当初、顧客のニーズに対応するために、製品を開発する人材（工業デザイナー）の獲得を目指していた。
- しかし、経営課題のヒアリングの結果、品質管理や製造スケジュールの策定等、製造部門の管理体制の強化を担える人材の確保の優先度が高いと助言。その後、製造部門長を採用。
- 上記、製造部門長の採用後、効果が現れたこともあり、立て続けに工場長も採用。

採用したプロ人材

- **【製造部門長】** 合成樹脂に加え、エンジニアリングプラスチック製造経験がある人材（60代）
- **【工場長】** 生産技術、品質管理の知見があり、中国工場の立ち上げ経験がある人材（50代、東京から移住）

石川県プロ人材拠点マネージャーの紹介

村 弘行
(むら ひろゆき)
※津田駒工業(株) (石川県)
元常務取締役



○ ハードロック工業株式会社 の成約事例

企業情報

業種 : 特殊ネジ製造販売
本社所在地 : 大阪府東大阪市
創業年 : 昭和49年
代表取締役会長 : 若林 克彦
従業員数 : 70名



企業課題・ビジョン

- 同社は、「絶対にゆるまないナット」の製造販売を行っており、新幹線に採用されるなど、国内はもちろん、海外でもその技術力は評価されている。
- さらなる海外展開を強化するにあたり、耐久性や品質はこれまで以上に求められ、設計開発や品質管理の体制強化が急務となっていた。

拠点からの助言等

- 創業社長は当初、人員増加に難色を示していたが、マネージャーが企業の現状・経営課題を把握するため、時間をかけ、企業との信頼関係を構築。
- 世界の厳しい要求を受け止めていくためにも、商品力を磨き、品質管理体制を強化することが急務であることを粘り強く訴え、設計開発部門と品質管理部門それぞれ1名ずつ採用。

採用したプロ人材

- **【設計開発部門】** 商品開発業務の経験、英語力を有した人材 (50代)
- **【品質管理部門】** 品質保証職の経験、英語力を有した人材 (50代)

大阪府プロ人材拠点マネージャーの紹介

乾 俊人
(いぬい としひと)
※元大阪府商工労働部雇用推進室長



○ 株式会社みすず精工 の成約事例

企業情報

業種 : ネジ製造販売
本社所在地 : 長野県須坂市
創業年 : 昭和44年
代表取締役会長 : 小林 美雄
従業員数 : 82名



企業課題・ビジョン

- 直径4mm以下の小さなネジを約6,000種製造している、ネジ製造・販売の中小企業。中国の工場を撤退し、国内工場に集約したものの、国内工場の生産負担が増加し、効率化が課題。
- また、集約した工場の品質管理や工程の効率化が課題であったところに、副工場長が定年退職した。

拠点からの助言等

- 連携する地域の金融機関からの紹介を受け、同社の人材ニーズを明確化。
- 連携する都市部大企業人事部とも協議をし、出向でのマッチングをサポート。

採用したプロ人材

- 総合電機メーカーにて、企業向け製品のユニットリーダーを担当するなど、品質保証のプロ人材（50歳代、Uターン）。
- 製品の滞留品が多いことが課題であったが、熱処理の工程を効率化し、滞留品を10分の1にし、月目標生産数を達成するようになるなど、生産性向上に貢献。

長野県プロ人材拠点マネージャーの紹介

三浦 義正(みうら よしまさ)

※ 元(株)富士通 幹部
前 信州大学理事・副学長



○ 都市部大企業等との連携強化

- プロフェッショナル人材戦略拠点は、地域企業から絞り出した良質な求人情報を、地域企業の求めに応じ、以下の大企業人事部等にも提供。大企業側が、それに応える社内のプロ人材を探し出し。
- 連携先は24社。今後、連携先はさらに拡大予定。

パートナーシップ締結先企業社				
1	旭化成株式会社	13	富士通グループ	富士通ITマネジメントパートナー株式会社
2	旭硝子株式会社	14		株式会社富士通九州システムズ
3	アサヒグループホールディングス株式会社	15		株式会社富士通九州システムサービス
4	味の素株式会社	16		富士通ICT株式会社
5	株式会社キーエンス	17		富士通ネットワークソリューションズ株式会社
6	コニカミノルタ株式会社	18		株式会社富士通北陸システムズ
7	全日本空輸株式会社	19		株式会社富士通ワイエフシー
8	ソニー株式会社	20	三井物産株式会社	
9	日本電気株式会社	21	株式会社村田製作所	
10	パナソニック株式会社	22	YKKグループ	YKK株式会社
11	富士通グループ 富士通株式会社	23		YKK AP株式会社
12	富士通グループ 株式会社富士通ITプロダクツ	24	株式会社リコー	

(2017年12月27日現在) ※ 五十音順

- ◆ 平成28年9月以来、成約実績は28件。今後は、新たに社内制度化される介護兼業、週末兼業、高度エンジニア派遣など、新たな還流形態の多様化にも、積極的に挑戦。

- (1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- (ア) 生産性の高い、活力に溢あふれた地域経済実現に向けた総合的取組
- (エ) 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策
- (1)-(エ)-②「プロフェッショナル人材戦略拠点」の活用促進

～中略～

また、全国の潜在的に地方への還流可能性のあるプロフェッショナル人材に対し、多様な就業機会や、暮らしやしごとの環境など地域の魅力を発信し、プロフェッショナル人材の地方還流の加速化を図るとともに、都市部大企業等との連携を強化することで、出向や兼業などの多様な人材還流ルートの開拓を進める。あわせて、拠点機能の拡充、各種支援機関や関係省庁の施策等との連携強化を図り、地域企業の事業承継に係る人材ニーズの掘り起こしやマッチング支援、サービス産業を中心とした非製造業の生産性向上を牽けん引する経営人材・専門人材等の採用に係る支援を進める。

- (1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- (ア) 生産性の高い、活力に溢あふれた地域経済実現に向けた総合的取組
- D 地域企業の経営体制の改善・人材確保等
- (1)-(ア)-D-④事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等

～中略～

さらに、後継者不在の中小企業・小規模事業者に対する事業引継ぎ支援センターの相談対応・マッチング支援を一層強化するとともに、事業引継ぎ支援センターと「プロフェッショナル人材戦略拠点」が連携して外部の経営人材をマッチングするモデル事業に取り組む。